

COP15 進展ないまま閉幕 (AFP 通信から)

【12月19日 AFP】デンマークのコペンハーゲンで開催されている国連気候変動枠組み条約(UNFCCC-UN Framework Convention on Climate Change)第15回締約国会議(COP15)は19日、各国首脳*1らが前日にまとめた「コペンハーゲン協定(Copenhagen Accord)」の採択を断念し、「留意する*2」との表現で承認した。全体会合の議長が宣言した。

「コペンハーゲン協定」の承認という形式について、米NGO「憂慮する科学者同盟(Union of Concerned Scientists)」のアルデン・メイヤー(Alden Meyer)氏は「それなりの法的拘束力はあるが、全参加国に賛同を強いるものではないと理解している」と説明した。

一方、米自然資源防衛委員会(US Natural Resources Defense Council)のデービッド・ドニガー(David Doniger)気候変動対策部長は「合意に反対している国々が異議を唱えない政治合意として、このような形式を採択したのだろう」と、AFP記者に語った。

注(宮田)

*1 議論がまとまらないのを恐れたサルコジ仏大統領が呼びかけオバマ米大統領の尽力もあり、190カ国あまりの参加国の中から、中国、インド、ブラジル、南アフリカなど途上国を含む主要20数カ国が非公式首脳会合を開きまとめたもの。参加しなかった国の反発が強かった。

*2 英語表現は take note である。

*3 今後来年のCOP16以降でさらに合意を目指す

コペンハーゲン合意のポイント(2009/12/20読売新聞朝刊)

全体の目標	地球の温度上昇を2°C以内に抑える。
中期の削減目標	先進国も途上国も具体的な数値への言及なし。
	先進国は2020年排出削減目標を2010年1月31日までに別表に登録。途上国は排出抑制行動を2010年1月31日までに
	もう一つの別表に登録。
長期の削減目標	2015年までに検討する。
削減の検証	先進国は国際的な検証を受ける。途上国は国内で定めるやり方で検証する。途上国も、支援を得た削減事業は交際的な検証を受ける。
温暖化対策支援	先進国は2010～12年に計300億ドルの途上国支援を行い、
	2020年までに年1000億ドルの支援の仕組みを作る。
京都議定書の延長	明示的な言及なし。

本来の目的である京都議定書の目標年である2013年以降の新規数値目標については先進国、途上国間、および途上国の中の成長組とその他島嶼国、最貧国等との対立で合意に至らず

各国・グループの主張とコペンハーゲン合意の内容（読売新聞まとめ2009年12月20日朝刊）

	先進国			途上国		合意内容
	日本	EU	米国	中国・インドなど	島嶼国・最貧国など	
削減目標	先進国が率先して削減	米中に引き上げ要求	各国の独自目標を尊重	先進国に目標引き上げ要求。途上国は自主努力		各国が自主的に努力
途上国支援	短期で200億ドル拠出	先進国全体で年間1000億ドル規模負担		先進国に大規模支援を要求		先進国全体で年間1000億ドル拠出
削減状況の検証	途上国に国際的な検証受け入れを要求			国際的検証を拒否		支援を受けて行った削減については検証が必要
京都議定書	延長反対	延長反対	中立	延長は不可欠		議論先送り